

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	拉致問題対策経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	拉致問題対策本部事務局			内閣参事官 野村 政樹	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則			<b>関係する計画、通知等</b>	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブリーフィングや懇談等を通じ理解促進活動を行う。 (2)ホームページ「北朝鮮による日本人拉致問題」や冊子等の作成及び提供並びに拉致問題に対する理解促進のための啓発事業及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	199	199	202	213	265		
	執行額	199	184	111					
	執行率(%)	100%	92%	55%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	92%	55%					
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
拉致問題対策庁費		210	262	新たな成長推進枠:59					
職員旅費		3	3						
計		213	265						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする。	外交に関する世論調査における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題をあげた割合	成果実績	%	81.4	77.6	83.3	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	-
			達成度	%	101.8	97	104.1	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	外交に関する世論調査・北朝鮮への関心事項								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	啓発事業の回数	活動実績		回	45	37	29	-	-
		当初見込み	回	24	26	37	29	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	啓発事業による執行額／啓発事業の回数	単位当たりコスト		百万円	4.4	4.9	3.8	7.6	
				計算式	円/回	199百万円/45回	184百万円/37回	110百万円/29回	213百万円/29回
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-					
				-					
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の観点から、中止になった事業がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発のための冊子やパンフレットについては、理解促進活動の一環として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	拉致問題を解決するためには、広報活動による国内外への周知が不可欠であり、国内外において関心が薄れないように継続して実施していくことが重要であり、執行に当たっては、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
一般競争入札の入札者数が不明であり、競争が確保されたのかどうか判断できない。アウトカム(国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上)が達成できたのか否か、判断する基準が不明。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また外部有識者の所見にあるとおり、入札者数を記載し、アウトカムの達成状況について「80%以上の達成」をどのように判断し、評価しているのかわかりやすく示すこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	政府広報室にて作成している、令和2年度版の「外交に関する世論調査」における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題をあげた割合が8割を超えている。上記の理由より、成果目標である「日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする」を達成されていると料する。		



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)セレスポ			B.公益財団法人とっとりコンベンションビューロー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員等	広報、通訳、映像コンテンツ、運営支援、議事録	20.6	借料	機材、会場	0.3
	旅費	講演者	0.2			
	人件費	スタッフ(機材操作、案内スタッフ、イベント運営)	1.9			
	借料	機材、会場	5.4			
	諸謝金	講演者	0.6			
	その他	管理費	0.9			
	計		29.6	計		0.3
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セレスポ	9013301006441	政府主催「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」関連行事における「拉致問題国際シンポジウム」(仮称)開催に係る運営支援業務	29.6	一般競争契約 (最低価格)	5	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
2	(株)日経イベント・プロ	7010001195294	北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作文コンクールに関する支援業務	19.2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
3	(株)ステージ	3013301015869	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術の上演等)の実施に係る運営支援業務	11.2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
4	(株)電通パブリックリレーションズ	2010001050792	「拉致問題に関する教員等研修」ライブ配信等業務	7.2	指名競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
5	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業(平成31年度)の運用支援業務 中止に伴うキャンセル料等	5.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
6	劇団夜想会	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 青森県青森市公演	4.5	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	劇団夜想会	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 鳥取県米子市公演	4.4	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	拉致問題に関する国際発信ビデオメッセージの制作等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
9	(株)アウルズ	1290801000094	「拉致問題に関する授業実践業務」に関する支援業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
10	(一社)日本コミュニティ放送協会	4010405003130	コミュニティFM放送による拉致問題啓発ラジオCMの放送委託業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人とっとりコンベンションビューロー	-	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費の使用について(鳥取県米子市11月3日)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	サウンドオブアース	-	*映画「めぐみ」上映会に係る業務(鳥取県米子市11月3日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社キュー	3180001003790	*映画「めぐみ」上映会に係る業務(名古屋12月5日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社RSKプロビジョン	9260001002572	*映画「めぐみ」上映会に係る業務(岡山県岡山市1月14日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	東京アプリケーションシステム(株)	8110001010525	アニメ「めぐみ」のインターネット配信のためのサーバー利用について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社エイデン	4470001010476	*映画「めぐみ」上映会に係る業務(香川県高松市12月5日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	広友サービス(株)	3010401009875	国民大集会における携帯用無線機の借上げ(9月国民大集会)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社エアグラウンド	2140001107332	*映画「めぐみ」上映会に係る業務(兵庫県尼崎市12月24日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	中央印刷(株)	6270001000446	「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシ及びポスターの印刷(鳥取県11月3日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	海部観光株式会社	2480001008645	「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシ及びポスターの印刷(鳥取県11月3日)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

